

改訂

日野高校魅力向上推進計画



令和2年6月

日野高校魅力向上推進協議会

はじめに

日本全体の急激な人口減少や少子高齢化、グローバル化、テクノロジーの発達など、社会が激変する中で、現代を生きる子どもたちには、自ら課題を発見して解決する力の育成が求められている。また、近年頻発する自然災害や新型コロナウイルスによる影響は、国民の生命、財産、暮らし、地域社会とのつながりなどを奪い去っている。一方で、このような状況に立ち向かうことは、命を守る教育の大切さはもとより、一人ひとりが困難に直面しても粘り強く考え、判断して行動することの大切さを学ぶことのできる貴重な機会となっている。さらには、人とのつながりや絆、人と協働しながら新しい知識や価値を生み出していくことの必要性、ふるさとの大切さなどを再認識する契機となっている。このことから、これからの社会を生きる子どもたちには、自ら学び、考え、主体的に判断し行動するとともに、人とのつながりの中で自立し、ふるさとの未来を担う力を育んでいく必要がある。

鳥取県立日野高等学校（以下、「日野高校」という）は、平成 12 年に鳥取県立根雨高等学校・鳥取県立日野産業高等学校が再編成され、総合学科の県立高校としてスタートした。新設当初は入学者が 162 名（定員 160 名）であったものの、令和 2 年度は 27 名（定員 76 名）と、定員の半数を下回る状況である。とはいえ、鳥取県日野郡の最高学府として、日野高校が存在していることの意義は非常に大きい。そして高校の教育活動は、地域の活性化にもつながっている。

以上のことから、日野高校の魅力や活力をさらに高めるとともに、日野郡 3 町の持続可能な地域づくりに資するために日野高校魅力向上推進協議会を設立した。私たちは、郡内唯一の県立高校である日野高校の存続と魅力向上に向け、学校、自治体、地域が一体となり、不退転の覚悟で事業に取り組んでいかなければならない。

本計画は、日野高校のさらなる魅力向上を図るために、日野高校魅力向上推進協議会が策定したものである。日野高校の存続をミッションとした私たちの取組は、不透明な未来のあり方を提示していく試みでもある。私たちは、「小さいことにこそ価値がある社会」の実現を、人口最小の鳥取県から世界に発信できると確信している。

令和 2 年 6 月

日野高校魅力向上推進協議会

会長 埴田 淳一

目次

はじめに

1. 日野高校の概要とこれまでの取組	1
(1) 日野高校の概要	1
(2) 日野高校魅力向上推進協議会の役割と取組	2
(3) 日野高校における魅力向上の取組	4
(4) これまでの取組に対する成果と課題	6
(5) 日野高校魅力向上推進計画改訂の必要性	8
2. 日野高校魅力向上推進計画の全体像	9
(1) ビジョンとミッション	9
(2) 数値目標	10
(3) 計画期間	11
3. 令和2年度に実施する短期計画	12
(1) 目標1：日野高校への入学者数の増加 ～令和3年度入学者数38名～	13
(2) 目標2：日野郡内への就職者数の増加 ～令和3年度郡内就職決定者数5名～	16
(3) 目標3：上級学校への進学者数の増加 ～令和3年度上級学校進学決定者数17名～	18
(4) 自治体や地域など多様な主体による支援	19
(5) 学校間の連携・接続強化に向けての検討	22
4. 中・長期計画とさらなる可能性	25
(1) 中期計画 ～HiNOバージョン：日野高生による学校と地域の新しい価値の創造～	25
(2) 長期計画 ～日野郡教育循環モデルの構築～	26
(3) さらなる可能性	27
おわりに	28
資料編	S-1

1. 日野高校の概要とこれまでの取組

本章では、日野高校の概要を述べた後、日野郡 3 町による日野高校魅力向上推進協議会の設置や、日野高校の取組について記す。

(1) 日野高校の概要

日野高校は、鳥取県の高等学校教育改革基本計画により、平成 12 年に鳥取県立根雨高等学校と鳥取県立日野産業高等学校の 2 校が再編成され、総合学科の高校としてスタートした。複雑化する社会の中で、「自ら学び、自ら考え、主体的に判断し行動することができる」人材の育成をめざし、一人ひとりの生徒が自らの興味・関心や進路の希望に応じて主体的に科目を選択して学習できる総合学科として、進学系列・音楽系列・情報ビジネス系列・アグリライフ系列・福祉健康系列の 5 系列が設置された。その後、系列の再編を経て、現在は、総合進学系列・アグリライフ系列・情報ビジネス系列・ヒューマンケア系列の 4 系列としている。

令和 2 年 5 月 1 日現在、日野高校には 1 年生 27 名、2 年生 29 名、3 年生 46 名の計 102 名の生徒が在籍している。このうち日野郡（日南町、日野町、江府町）から通学する生徒数は 33 名である。その他の生徒は、米子市を中心とした鳥取県西部から通学する生徒である。なお、令和元年度に積極的に県外募集を行った結果、令和 2 年度には県外出身者 3 名が入学した。

日野高校は、日野郡 3 町と連携・協働しながら、地域の学校として、地域の未来を担う人材を育成するとともに、地域資源を授業等に取り入れた多様な学びの実現を目指してきた。また、県外募集を通じた部活動等の活性化、少人数指導と寮での夜間学習指導などによる 4 年制大学等への進学を可能とする進路指導などを通じ、生徒の多様な進路を実現してきた。

さらに、平成 30 年度は、鳥取県の「地域連携重点校」及び「キャリア教育重点校」の指定を受け、日野高校の特色化・魅力化に向けて、重点項目を定めてきた。このように、日野高校はその特色を活かした魅力的な取組を精力的に行っている。

一方で、通学範囲に居住する生徒数の絶対的減少で、その存続すら危ぶまれている。日野高校のさらなる魅力向上は喫緊の課題であることは言わずもがなである。

(2) 日野高校魅力向上推進協議会の役割と取組

ア. 日野高校魅力向上推進協議会の役割

日野高校魅力向上推進協議会（以下、「推進協議会」という）は、日野高校の魅力向上に関する意思決定機関として位置付けられている。日野高校の魅力向上を連携して進めるそれぞれの機関の長である日野高校校長、日野郡 3 町町長及び教育長、日野郡 3 町の地域代表、日野高 PTA 会長、県教育委員会事務局高等学校課長、県西部総合事務所日野振興センター所長で組織されている。

また、日野高校、自治体、地域の意思統一を図り、魅力向上に関する取組を円滑に進めるために、実務者組織である日野高校魅力向上推進協議会ワーキンググループ（以下、「WG」という）が設置されている。WG は、推進協議会アドバイザー、日野高校教頭、日野郡 3 町首長部局担当課長及び教育委員会事務局担当次・課長、県教育委員会事務局高等学校課高校教育企画室長、県西部総合事務所日野振興センター地域振興課参事、日野高校魅力向上コーディネーター（以下、「コーディネーター」という）で組織されている。推進協議会で意思決定された事項について、その具体的な内容の合意・検討・実行についての協議を行っている。そして、WG で協議された内容を、それぞれの機関は持ち帰り、取るべきアクションを検討し、事業を展開している。また、各機関で出された意見等については、WG に持ち寄り、改善策を検討し、その結果を各機関と共有している。

WG に提案する事項や、即時に対応が必要な事項は、コーディネーターを中心に事務局で決定している。事務局は協議会や WG の機能を滞りなく運用できるよう、関係する会議の日程調整や事前の準備（各関係機関との事前の打ち合わせを含む）、各関係機関に割り振られたタスクの管理、その他、全体的な事務作業などを行っている。

これらの取組が、学校、自治体、地域との連携・協働のもとで円滑に進むよう、コーディネーターが各関係機関をつなぎ、調整する役割を担っている。

イ. 日野高校魅力向上の活動主体

日野高校の魅力向上の主体は日野高校であることは論を待たないが、その他にも多様な活動主体が存在する。以下、それらの概要を記す。

① 自治体

日野郡 3 町は、連携・協働して日野高校の魅力向上に関する取組を推進している。また、鳥取県も含め自治体は事業推進に必要な経費等を負担している。日野高校が「日野高ショップ」や「学びの成果発表会」、その他の地域連携型のイベント等を開催するときには、地域住民や各関係機関に積極的に広報し、日野高校の取組の周知を図っている。

各町教育委員会及び保育所所管課は、日野高校と各町内の保育所、小学校及び中学校と連携により、お互いの学習効果等が高まるように、内容や日程の調整等を支援している。さらに、日野高校の魅力について、郡内の児童・生徒、さらには教職員に積極的に伝えている。また、生徒募集に関わる県内外での学校説明会・地域みらい留学説明会等には日野郡 3 町の役場職員などが積極的に参加し、地域の魅力を伝えている。

日野高校の地域連携型の授業にも積極的にに関わり、人材紹介・派遣を積極的に行う。令和元年度に制度整備を始め、令和 2 年度から運用を始めた「日野高生サポーター制度」についても、サポーターとなる人材の発掘や紹介等を行っている。

さらに、地域連携事業を行うにあたっては、生徒等の移動が必要な場合に、公用車等の利用も可能としている。その他、高校からの要請や要望、推進協議会として実行可能な事業については、制度を設計、提案、運用し、必要があれば補助金等を確保し、事業が円滑に進むようにしている。

また、各町や県の広報紙、ホームページ、地域チャンネル等で、日野高校の活動を積極的に情報発信している。日野町においては、コーディネーターを設置するとともに、日野高校が双葉寮を活用するにあたり、その目的に応じて必要な支援を行っている。

② 地域

地域にある事業所等は、日野高校が行う課題研究や職場体験、ボランティア活動等を行う場を提供している。また、地域住民は、日野高校が地域住民を招聘して行う授業や地域で行う活動に参加し、日野高校の生徒や魅力向上の取組についての理解を深め、協力している。

さらに、生徒の高校生活をより魅力的なものとするため、学校内だけでは体験できないような学習機会や経験を提供することも想定されている。また、日野高校の県外生をサポートする「日野高生サポーター制度」にも登録し、それらの活動の中で、生徒との関わりから、社会性の伸長に寄与することも計画されている。

③ コーディネーター

魅力向上に関わる日野高校への支援、協力等の具体的な内容等については、コーディネーターが日野高校の担当者と協議し、その授業（単元等）の目標に到達できる内容となるようにしている。一方で、魅力向上事業の目的等を、自治体、地域と共有し、日野高校と自治体、地域が協働することで、「地域の教育拠点・地域と共に歩む日野高校」というミッションを達成できるようにしている。そのために、各町内の事業所等と日野高校との仲介も行っている。

コーディネーターは、必要に応じて日野高校の会議等に出席し、自治体、地域との連携を含め、日野高校の魅力向上についての情報提供、協議等を行っている。

また、必要があれば、コーディネーターは郡外（県外・海外）から積極的に人的・金銭的・情報等の資源を取り入れ、日野高校や日野郡の教育・地域振興が円滑に進むよう調整している。

④ 魅力向上アドバイザー

平成 30 年度に推進協議会の設置要綱を制定し、魅力向上アドバイザーが置かれ、WG の座長を担うこととされた。これを受けて、平成 30 年 8 月より国立大学教育学部教授が魅力向上アドバイザーに就任している。魅力向上アドバイザーは、WG の座長として会務を運営するほか、日野高校との調整や協議会へのオブザーバー出席を通して、日野高校の魅力向上に強く関与している。

（３）日野高校における魅力向上の取組

ア. 「ヒューマンケア系列」の設置

平成 29 年度入学生より「ヒューマンケア系列」を設置し、平成 30 年度 2 年次生から履修を開始した。少子化・高齢化の進行する地域の特性及び介護への地域ニーズに鑑み、地域創造系に介護・福祉を学ぶ系列が必要と考えたからである。日野高校は、少子化・高齢化の進む中山間地域にある学校であるとともに、地域に複数の介護施設等の教育に活用できる資源を有していることから事業所における実習が可能である。また、異年齢の人々との交流を通して人と関わる力を育むとともに、高齢社会に必要とされる介護・福祉に関する基本的な知識・技術を習得や、体験を通して実践力を養うことができる。さらに、介護に係る知識・技能は全ての若者にとって必要不可欠であり、日野高校にとって、学習内容は学校課題、生徒に身につけさせたい力と直接的な関連がある。

イ. 進学を目指した系列と寮の活用

総合学科の理念を尊重し、興味関心、進路希望に応じた選択科目も一定の単位数を準備しつつ、高校3年間で「これを学んだ」と誇れる系列の内容に改革し、平成29年度入学生から、各系列において履修すべき科目数・単位数を拡大し、専門性を強化した。特に、平成29年度入学生から「総合進学系列」を、4年制大学を中心とした上級学校への進学を目指した系列に特化し、履修すべき授業科目を、より4年制大学等への進学を見据えた科目に増強した（「数学Ⅲ」を総合進学系列内の選択科目に位置づける等）。さらに、総合進学系列の目的を具現化するため、双葉寮を活用した進学に必要な学力の向上を図るシステムとして、総合進学系列に属する生徒は入寮を原則とし、寮内で学習指導を行うこととした。日野町は、寮運営に係る財政的支援及び、寮生への負担を軽減している。

ウ. 県外出身の生徒募集

地域資源、地域文化等に鑑み、部活動の中でもソフトテニスに限定（かつ総合進学系列を条件）して、平成29年度高等学校入学者選抜（推薦入試）より県外募集を開始した。その後、平成30年度より、射撃、郷土芸能にも対象を拡大し、平成31年度入試からは、一般入試での県外通学生徒募集を開始した。様々な地域から多様な生徒が共に学習することで、コミュニケーションスキルや人間力の育成が図られた。さらに、令和元年度は一般財団法人「地域・教育魅力化プラットフォーム」が主催する「地域みらい留学」に参加し、令和2年度には3名の県外生の入学にもつながった。

エ. 地域連携及び地域貢献

授業等（産業社会と人間、職場体験、課題研究など）への地域人材の招聘、小学生との交流、鵜の池マラソン参加、スポーツ・音楽・清掃活動による小中高連携、地域食材を生かした商品開発等、積極的に学校教育にとって有益な地域資源を活用した教育活動の実践を行っている。また、地域貢献として、本校での学習の成果を発表する機会として、学びの成果発表会、日野高ショップ、鏡陵大学を開催し地域貢献を行っている。3年次の事業所説明会や面接講習会等には、積極的に地域住民が参加している。

オ. HiNO ベージョンの策定

日野高校は、令和元年度に、令和3年度以降の学校運営方針である「HiNO ベージョン」を策定した。これは、日野郡の地域課題をテクノロジーで解決していく取組で、高校生による新しい価値の創造を目指している。具体的には、e スポーツやドローンなどのテクノロジーの導入、課題研究を2年次から開始するカリキュラム再編成、特色ある部活動の魅力化・競技力向上を目指した活動施設の充実などを検討している。

課題を認識し、解決の方策を考え、
行動する力

感情・行動をコントロールする力、
人と関わる力、認め合う力

地域を知り、地域に貢献する行動力

HiNOバージョン

日野高生による学校と地域の
新しい価値の創造

●課題研究の充実



2年次から課題研究を
開始するカリキュラム
の再編成

日野高生の成長と誇りの醸成

夢と進路希望の実現

めざせ!全国

全国大会・コンテスト等に
出品や参加

【課題研究・系列授業関係・部活動・合唱】

●特色ある部活動の魅力化・競技力向上



本校舎に郷土芸能
部・射撃部活動施設
の充実

●キャリア形成手帳（企業連携）



マインドマップ作成と
日々の目標管理を行う
ための手帳の作成

●タブレット型端末貸与



生徒1人に1台、3年間
貸与し活用→タブレット
にノートを集約

- 最新先端技術や高校生視点の地域活性化策
- 農業による地域貢献



- コンクールやコンテストに応募

- 射撃
- 郷土芸能
- ソフトテニス

- NHK合唱コンクール
- つながりコンサート



情報発信（企業委託）

専門事業者によるPRビデオや広告媒体の作成

生徒の全国募集

PRビデオ等や生徒のプレゼンを活用した県外募集

（HiNOバージョンのアイデア図：令和元年度日野高校作成）

（４）これまでの取組に対する成果と課題

ア. これまでの取組に対する成果

「日野高校の在り方を考える協議会」（以下、「在り方協議会」という）が設立されてから、早くも約8年が経過した。この間、在り方協議会の解散後、地域連携体制確立のための「日野高校魅力化支援連絡会」が設置された。その後、地域連携の中でのカリキュラム確立のために「日野高校魅力向上推進協議会」が設置され、「日野高校魅力化支援連絡会」は解散した。

これまでの取組により、日野高校での「総合的な学習の時間」や部活動、地域活動などを通じて生徒たちが地域と関わる時間が増え、それに伴い日野郡内外の協力者も増えた。また、地域と連携した教育活動の成果として、高校卒業後に日野郡に就職する生徒が一定数出てきたことや、日野郡に関わり続ける卒業生が増加したことも挙げることができる。さらに、令和元年度には推薦入学試験により県内の公立大学に進学する生徒が出てきたことや、令和2年度には、県外から3名の生徒が入学したことなども成果として挙げられる。

イ. これまでの取組に対する課題

一方で、取組における課題も明らかになった。事業全体の課題としては「開発商品等への展開が弱い」、「日野高校での地域連携の在り方が単発になっている」ということが挙げられる。さらに、令和 2 年度鳥取県高等学校入学者選抜試験では、日野高校を志願した中学生は合計 27 名（県内一般入試受検者数：19 名、推薦入試受検者数：5 名（うち県外生 3 名、県内生 2 名）、再募集数 3 名）であった。鳥取県教育委員会が定める「今後の県立高等学校の在り方に関する基本方針」（平成 31 年度～平成 37 年度）には、次のように記載されている。

【小規模校の在り方】

- 小規模校については、次の基準により分校化や再編等についても検討する。

《基準》

- ・1 学年当たり 2 学級以下の学校について

入学者が 2 年連続して募集定員の 2 分の 1 に満たない場合は、特色ある取組の推進状況や通学等に係る地理的・経済的な家庭の負担等を踏まえ、分校化や再編、全国からの生徒募集など新たな特色の設定等を選択肢とし、3 年程度を目処に当該学校の在り方を検討する。

なお、人口減少社会の中で少子化対策や雇用の創出などに取り組んでいる本県の状況を踏まえ、地域と連携した人材育成など小規模校ならではの特色ある取組を推進している学校については、その存続に最大限の努力を払う。

- 特色ある取組を推進している小規模校については、教育の質の維持・向上に向けた必要な措置（少人数授業の実施、外部人材の活用、遠隔教育の導入等）を講じる。

『「4 標準的な学校の規模と配置」』（2）生徒数の減少への対応』『ア 小規模校の在り方』（P.20）より抜粋

令和元年度の日野高校入学者数は 29 名であった。令和 2 年度の 27 名とともに、定員の 2 分の 1 に満たない状況が続いたため、今後 3 年程度を目処に、日野高校の在り方が検討されることとなった。

このことから、一連の取組における最大の問題点は「過去の魅力向上事業の結果として日野高校への志願者が増加していないこと」であり、「最低でも高校の入学予定者数 76 名の半数である 38 名を確保すること」が喫緊の課題である。

（５）日野高校魅力向上推進計画改訂の必要性

ア．現行計画の課題

推進協議会においては、平成 30 年策定の推進計画に関して以下のような課題が挙げられた。

- ・時間的制約の問題により計画の内容について十分に議論ができていない。
- ・事業の効果測定のための具体的な目標数値等が盛り込まれておらず、達成すべき目標や指針となる基準などが不明瞭で年度末にも達成度などを振り返ることができない。
- ・中学生の進路選びの段階で、日野高校の学校説明会やその他入学前の支援等に積極的に関わることができなかった。
- ・日野高校及び鳥取県教育委員会事務局高等学校課が、令和 2 年度以降の日野高校の方針である「HiNO ベーション」を示したことを受け、協議会からの具体的な支援方策を考えていく必要がある。

イ．計画改定の指針

上記のような諸課題が挙げられた中で、以下の方針で推進計画の改訂を行うこととした。

- ① 具体的な数値等を計画に盛り込む（数値目標、最新の数値など）
- ② 日野高校の「HiNO ベーション」に対する具体的な支援方策を盛り込む
- ③ 中学生が日野高校へ入学するまでの推進協議会としての支援体制の明確化

この度の改訂の目的は、上記課題の解決と、今後の方針を鑑みた上で、達成可能な目標を取組の推進主体全員が理解し、その達成に向けて取組を推進していくことにある。

2. 日野高校魅力向上推進計画の全体像

本章では、日野高校魅力向上推進計画の全体像について記す。

(1) ビジョンとミッション

日野高校魅力向上の推進にあたっては、以下のビジョンとミッションの達成を目指し、各関係機関が連携・協働して活動を推進していく。

ア. ビジョン（目指す未来像）

日野高校魅力向上を推進していくことの意義を、ビジョンとして以下に示す。

魅力的な日野高校と持続可能な日野郡をつくる

魅力ある高校づくりが地域の持続可能性につながるという意味において、地域における高校の存在意義は非常に大きい。日野高校は日野郡の最高学府として、地域と連携・協働した教育活動を推進するとともに、その教育活動が将来日野郡の未来を担う子どもたちを育成する役割を担うことを目指す。

イ. ミッション（ビジョンを実現するための使命）

ビジョンを実現するために、以下に示す3つのミッションを掲げ、取組を推進する。

1. 子どもたちにとって魅力的な教育環境づくり
2. ふるさとを想い、将来的に日野郡に還ってくる人材の育成
3. 日野高校を核とした持続可能な日野郡の実現

第1に、子どもたちにとって魅力的な教育環境づくりを模索する。その中で地域の資源を教育活動に有効に反映させ、子どもたちが地域に愛着を持つことが、第2の将来的に地域を担う人材の育成につながる。それが結果として、第3の地域の持続可能性に貢献することが期待される。以上のようなミッションを定義することにより、日野郡における「人づくり」は日野高校を軸として行うことを明確にしている。

(2) 数値目標

前述のビジョンとミッションを達成するために、今後 5 年間をかけ、以下の具体的な数値目標を設定し、達成することを目指す。

数値目標 / 年度	R2 年度 (実績)	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
ア. 高校への入学者数の増加 (郡内からの進学者数)	27 名 (7 名)	38 名 (12 名)	45 名 (13 名)	52 名 (10 名)	64 名 (8 名)	76 名 (11 名)
イ. 日野郡内への就職者数の増加	7 名	5 名	3 名	3 名	4 名	5 名
ウ. 上級学校への進学者数の増加	10 名	17 名	10 名	9 名	13 名	15 名

ア. 高校への入学者数の増加

本計画の第一命題は、高校存続のために入学者数を確保することである。今後、郡内の児童・生徒数の減少に伴い、郡内中学生全員が日野高校に入学したとしても、定員に満たない状況が想定されるため、郡外（県外、鳥取県内西部域）からの入学者数を確保することが必須である。

イ. 日野郡内への就職者数の増加

「持続可能な日野郡」をつくることは、将来的に日野郡に還ってくる人材を育成することに他ならない。郡内外の生徒を問わず、高校生時代に地域活動と連携・協働した教育活動を行うことで、生徒には地域に対する愛着が育まれ、将来的に日野郡で就職する生徒が増えることが期待される。

ウ. 上級学校への進学者数の増加

郡内外において高校進学に際しての「普通科志向」が強まっている。これは、将来的な選択肢として上級学校への進学を見据えていることの一つの表れである。つまり、子どもたちやその保護者は、高校に対して上級学校に「進学できること」も高校進学の要件として期待していると考えることができる。

（３）計画期間

上記の目標を達成するために、以下で具体的な短期計画（１年）、中・長期的な展望を見据えた中期計画（３年）と長期計画（５年）を策定し、具体的な実施方針と施策、実施主体、期間等を定める。

ア．短期計画の位置づけ

短期的には、日野高校の存続・魅力向上に向け、喫緊で対応すべき課題の解決を目指す。３～５年の長期・中期計画から逆算し、到達したいゴールに向けて、１年間の短期間で各関係機関がどのように連携・協働し、取り組むべきかが重要になる。基本となる実施方針等についてはできる限り明記するが、さらなる明確化のために WG や推進協議会等を活用し、取組の進捗を確認して達成率や運用状況を検討する。取組の主体は常にこの短期計画を念頭に置き、目標値の達成に全力を尽くして取り組む。

イ．中期計画の位置づけ

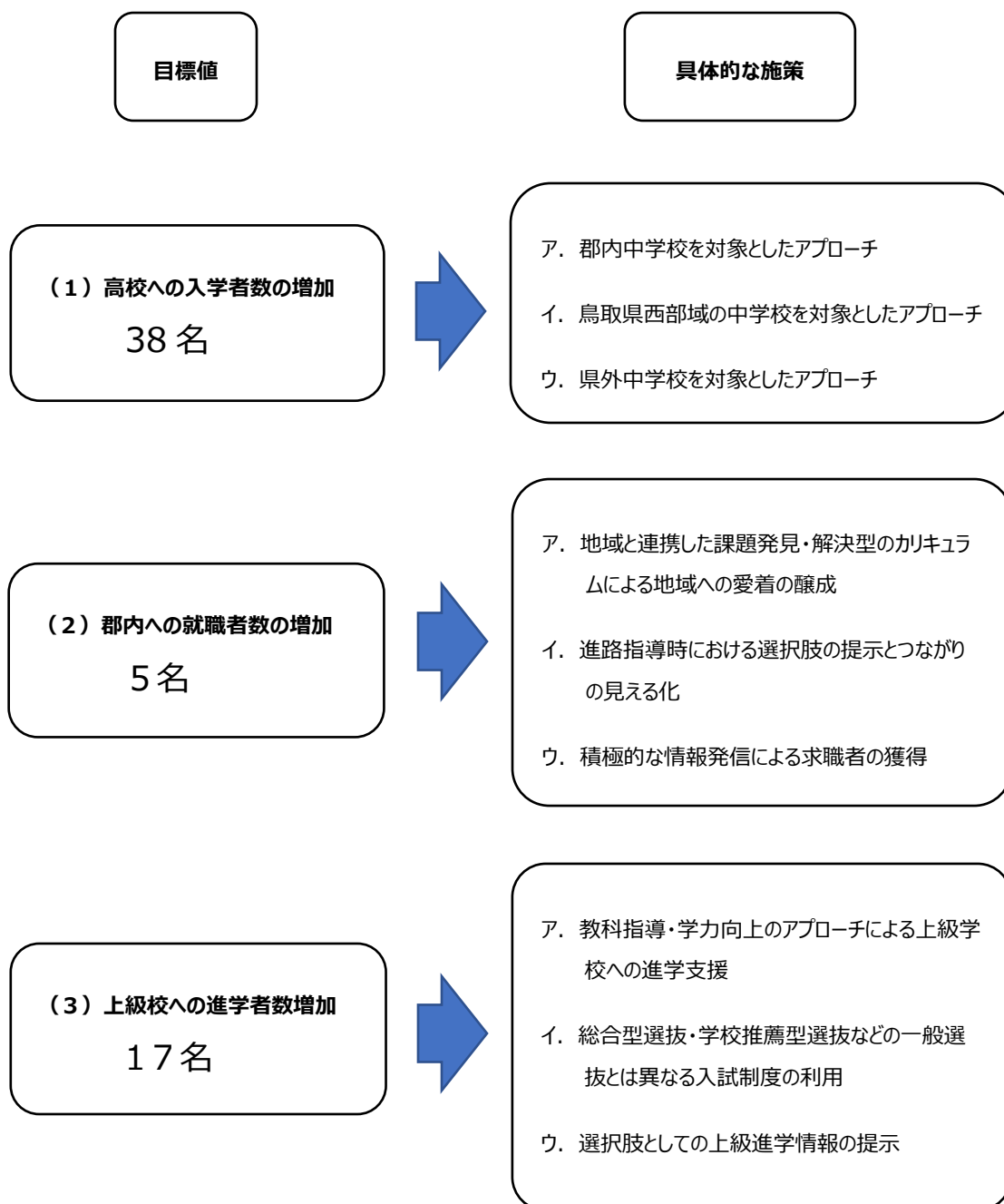
中期的には日野高校の「HiNO ベーション」の推進と、推進協議会からの支援体制について検討する。達成すべき目標値も念頭に置きながら、中期的な発展に向けて、長期計画から逆算した取組が必要となる。令和２年以降に日野高校の中心施策となる「HiNO ベーション」の推進がその中核であり、中期間かけて検討されるべきものである。高校が目指したい教育課程の実現に向けて、自治体・地域・コーディネーターの役割を明確にしていく必要がある。

ウ．長期計画の位置づけ

日野郡全体の教育循環（保育所・小学校・中学校・高等学校）を考慮した際の日野郡の最高学府である日野高校の位置づけについて検討する。

3. 令和2年度に実施する短期計画

本章では、日野高校存続に向けて待ったなしの状態の中、目標に対する具体的な計画を記す。



(1) 目標1：日野高校への入学者数の増加

～令和3年度入学者数38名～

短期的には喫緊の課題である日野高校の存続に向けての取組を推進していく必要がある。魅力的な日野高校と持続的な日野郡を目指すためには、高校が存続することが最低条件である。そのためには、最大の命題として高校定員76名の半数である38名を確保することが求められる。38名を確保するためにはどのように行動すべきか、各関係機関が組織を超えて連携・協働していく必要がある。

令和3年度高校入学予定の日野郡内中学生数は60名である。郡内進学率を20%と目標設定した場合、12名の確保となる。さらに目標値の38名から12名を引くと26名であり、この数を郡内ではなく郡外から確保しなければならないことが分かる。そして、県外募集10名の県外生を確保したとして、残り16名は鳥取県西部域の中学校から確保することが必要になる。

このことから、ア．郡内中学校を対象とした進学率向上のための具体的な施策、イ．主に鳥取県西部域の中学校を対象とした進学者数増加のための具体的な施策、ウ．県外生を対象とした進学者数の増加のための具体的な施策の3つについて、具体的に施策を検討する必要がある。また、中学生、保護者、主に進路指導担当教員を中心とした中学校教職員のそれぞれに対するアプローチを考えていく必要がある。

ア．郡内中学校を対象とした進学率向上のための具体的な施策

① 生徒に対するアプローチ

日野高校の魅力を生徒に直接伝える機会を設けることが重要となる。そのため、具体的には、令和2年度6月中に郡内3中学校へ訪問し、高校教員、郡内中学校卒業生、コーディネーターが高校の紹介を行う。もし可能であれば、7月以降も個別に学校訪問を行ったり、秋口の受験前に再度訪問して学校紹介を行ったりすることも考えられる。

学校訪問にあたっては、中学生に伝わる魅力の発信が大切になるため、事前準備として、高校教員やコーディネーター、必要があれば在校生等も交えて、具体的な日野高校の魅力を明確化する。郡内中学生への発信には、県外生が部活動を理由に進学していることとは別に、日野高校の魅力を設定する必要がある。

上記とは反対に、中学生が日野高校を訪問し、各系列の授業を体験したり、日野高生と交流したりする機会を設ける。具体的には、7月に実施するオープンスクールを活用する。中学生が総合学科の学びや、部活動、地域連携活動等を体験できるような内容を考える必要がある。また、こちらについても、一度のオープ

ンスクールのみではなく、8 月以降も、機会があれば積極的に中学生や保護者が系列や部活動の経験ができることが望ましい。

また、日野高校の地域連携行事（学びの成果発表会、日野高ショップなど）に積極的に足を運んでもらえるよう、各町教育委員会、中学校管理職等と連携し、中学生に情報が伝わるような工夫も求められる。

さらに、現状の日野高ニュースの配信・掲示から一歩進め、さらに情報発信にも努める必要がある。

② 保護者に対するアプローチ

生徒の進路選択に直接的に大きな影響を与えるのが保護者の存在である。推進協議会では、「保護者からの日野高校に対するイメージが良くない」、「主に県内西部中学校の受け皿高校のイメージがある」との意見も挙げられた。このイメージを払拭し、過去と現在は状況が異なっていることを、丁寧に説明していく必要がある。例えば、中学校の P T A に対して、日野高校の P T A などの高校関係者が説明の場や時間などを持つことが考えられる。また卒業生を活用し、積極的に卒業後の進路についてアピールすることにより、上級学校への進路実現、自らの職業能力に適した適職・就職ができることを示していく必要がある。

また、現状日野高校への郡内中学生の日野高校への進学率が 10%（令和 2 年度入試：令和元年度卒業生 70 名に対して 7 名の郡内からの進学：日南町 5 名、江府町 1 名、日野町 1 名）まで下がったことを考えると、その理由を分析する必要もある。具体的には、令和 2 年 5 月末までに、郡内中学生とその保護者を対象にアンケート調査を実施。アンケート結果を参考に、より魅力ある高校づくり、魅力の発信に努めていくことが求められる。

③ 主に進路指導担当教員を中心とした中学校教職員に対するアプローチ

中学生と保護者の進路決定に影響を与えるのは、中学校の進路指導担当教員と担任や管理職である。例えば、中学校の教職員に推進協議会に出席してもらい、日野高校の魅力向上の取組を知ってもらうなどの取組を行う。単純に、生徒の偏差値で志望校を区切り、通例的に米子市内の高校への進学を勧めるのではなく、日野高校の総合学科の各系列の取組、特色ある部活動、地域連携活動等の取組を知った上で、生徒に進路選択の選択肢として提示される必要がある。また、高校主催での座談会などを企画することも可能である。

イ. 主に鳥取県西部域の中学校を対象とした進学者数増加のための具体的な施策

① 生徒に対するアプローチ

鳥取県西部域の中学生に対して、他の高校にはない魅力、総合学科ならではの強みなどを伝えていく必要がある。主に鳥取県西部域の中学生が日野高校を進学先として選択しない理由は、以下の通りである。

- ・上級学校進学を見据えた普通科志向が進んでいる
- ・都市部から日野高校への通学距離が長い
- ・日野高校に対するイメージが悪い
- ・そもそも日野高校のことを知らない

上記のような生徒に対する積極的な情報提供が欠かせない。例えば、教職員や日野高校の在校生が出身中学校に出向き、日野高校のことをプレゼンする機会を設けてもらうことが考えられる。また、日野高ショップやつながるマルシェ等のイベントの機会を存分に活用し、アピールしていくことも必要である。自治体（市町村・県など）が行う移住定住イベントや地元の特産品をPRする機会などに同行し、日野高校の活動（特産品の栽培・加工品など）をPRすることも考えられる。

さらに、SNS やラジオ等のメディアを活用し、空間と場所を超えた広報活動を行うことにより、幅広い生徒を対象にアプローチできる可能性がある。

② 保護者に対するアプローチ

保護者の「日野高校に行ったら進学できない」、「日野高校は県内の受け皿的高校」というイメージの払拭に努める必要がある。児童・生徒に対するアプローチと合わせて、積極的に学校体験の機会を開き、保護者にも来てもらい、日野高校の良さ、日野郡の良さをPRする機会を設けていく必要がある。

③ 主に進路指導担当教員を中心とした中学校教職員に対するアプローチ

保護者に対するアプローチ同様、イメージの払拭が鍵となる。日野高校の総合学科には進学者向けの「総合進学系列」があることを伝え、双葉寮での学習指導とあわせ、万全の進学対応ができる旨を積極的に伝えていく必要がある。

ウ. 県外生を対象とした進学者数の増加のための具体的な施策

① 生徒に対するアプローチ

県外生は、郡内や主に鳥取県西部から進学する生徒に比べ、明確な目的意識を持って日野高校を推薦受験する。都会と対比した日野郡の自然環境、課題先進地だからこそできる学びを求めている。また、特色的な部活動（射撃部、郷土芸能部）、地域と連携したカリキュラムに関心を寄せている高校生が多い。そのため、日野高校が総合進学系列を擁していることも含め、各系列で進学もでき、それぞれの学びが展開されていることと合わせて、3年間日野高校に来たら、どのような学びができ、卒業することができるのかを伝える必要がある。毎年度開催される地域みらい留学説明会の際には、日野高校の在校生や日野郡3町の担当者とともに説明会に参加し、日野高校の魅力を発信していくと共に、少しでも興味・関心がある生徒に正しい情報を提供していくことが大切である。あわせて、それぞれの町の魅力も大いに発信する。

② 保護者に対するアプローチ

県外生の保護者に対しては、3年間生徒が住む地域の状況、高校でのカリキュラム等、一層の説明と理解が求められる。自分の子どもを3年間地方の高校に送り出す保護者のニーズは様々であり、手厚く対応してくれることを望んでいる。生徒と保護者ともに、地域みらい留学説明会時のみのアプローチではなく、入学までに適切なフォローを行い、必要があれば現地での受け入れなどを検討する必要がある。

③ 主に進路指導担当教員を中心とした中学校教職員に対するアプローチ

主に地方での高校魅力化事業、地域活性化事業などに興味関心がある進路担当教員を中心とした中学校教職員に対するアプローチが重要である。普段の教育活動の中で、日野高校のことを知ることは少ない。全国的に教育魅力化事業が展開されている中で、他校との差別化を図った上で、教職員の興味関心を捉える必要がある。

（２）目標２：日野郡内への就職者数の増加

～令和３年度郡内就職決定者数５名～

日野郡全体の教育循環を考えた際、日野郡で生まれ育った子どもたち、もしくは郡外から来た高校生たちが、将来的に日野郡内で就業、起業する人数を増加させていくことが求められる。将来的に何らかのかたちで日野郡に関わり続けようと思った時に大事になるのが、地域への愛着である。それは、日野郡に生まれ、育つ

たこと、お世話になったことへの恩返しということでもある。また、鳥取県という全国で人口が最も少なく、特に課題が山積する日野郡の地域で、当事者意識を持って課題を解決していこうという姿勢は、ひいては日野郡全体の魅力向上にもつながる。郡内での就職者数を増加させるために必要なことは、上述の通り、日野郡への愛着を育てることに他ならない。地域を愛しているからこそ、自分も何かしたい、自分にできることはないのかという当事者意識も生まれる。そのために、どのような施策を実行できるのかを考える必要がある。ここでは、ア．地域と連携した課題発見・解決型のカリキュラムによる地域への愛着の醸成、イ．進路指導時における選択肢の提示、つながりの見える化、ウ．積極的な情報発信による求職者の獲得、という観点から具体的な行動計画を示す。

ア．地域と連携した課題発見・解決型のカリキュラムによる地域への愛着の醸成

地域への愛着を育むには、まずその地域のことを知る必要がある。そのために、高校 1 年次の「産業社会と人間」では、まず地域を知り、人を知ることが目的とするカリキュラムの運営が重要となる。そして、地域のことを知ったうえで、高校 2・3 年次の「課題研究」などで、自分はどのような課題を発見し、解決していくのかを考え、実際に行動に移すことが必要となる。実行する中で、多様な他者と協働する姿勢や態度、コミュニケーションの方法などを地域の人たちから学び、地域課題の解決に向けてともに挑戦をしていくことになる。その中で見聞きすることや、人々とのコミュニケーションを通して、地域への愛着を育むことにつながる。

イ．進路指導時における選択肢の提示とつながりの見える化

高校生が将来的な進路選択を考えるとときに、まず日野郡内に就職できる事業所、進学してもその先就職したい就職先がないかを知る必要がある。学校の進路指導担当教員は、日野郡内の事業所も進路選択の視野に入れて指導する。また、高校生自身も、都会に限らず日野郡のような中山間地域にも働くことができる場所、中山間地域にしかない働き場所があること、また、自ら仕事を生み出す起業家的姿勢で仕事に取り組むことが必要であることも知ってもらう。さらに、高校時代にお世話になった人たちとつながり続けることで、「あの人がいるから就職しよう」、「あの人と一緒に仕事をしたい」といった大人の存在も全面に押し出していく必要がある。

ウ．積極的な情報発信による求職者の獲得

日野郡の事業所について、そもそもどのような事業所があるのかを明らかにし提示する必要がある。日野郡内には、医療・福祉施設、役場、警察、消防、商店、コンビニエンスストア、スーパー、大手企業の工場など、多くの事業所がある。人口減少時代にあって、企業や組織が必要としている人材とのマッチングも重要にな

る。また、県外生や保護者に対しても、日野高校に関する情報だけでなく、日野郡内の事業所等に関する情報の発信も強化していく必要がある。

（３）目標３：上級学校への進学者数の増加

～令和３年度上級学校進学決定者数 17 名～

子どもたちは、自らの将来ビジョンをもとに志望する高校を選択している。将来ビジョンの実現のためには、大学に進み、さらに学ぶことが必要であるとの考えから、そこを見据えて志望校を決定することも多い。大学進学となると普通科志向が強いが、総合学科でも進学できるということをまずは示していく必要がある。そのためには、どのくらいの人数が上級学校へ進学しているかの具体的な数値を、実績として示していかなければならない。ここでは、ア．教科指導・学力向上のアプローチによる上級学校への進学支援、イ．総合型選抜・学校推薦型選抜などの一般試験とは異なる入試制度の利用、ウ．選択肢としての上級進学情報の提示、を挙げる。

ア．教科指導・学力向上のアプローチによる上級学校への進学支援

上級学校に進学するためには、基礎的な教科学習の知識や理解が必須となる。総合進学系列の強みである少人数教育により、きめ細かい学習指導を行うことができる。また、双葉寮での学習時間を有効活用し、学習時間を増やすことで学力を伸ばすアプローチも考えられる。また、後述する日野郡公設塾「まなびや縁側」を活用することにより、総合進学系列以外の生徒でも進学を目指す生徒は学習のために通塾することもある。

イ．総合型選抜・学校推薦型選抜などの一般選抜とは異なる入試制度の利用

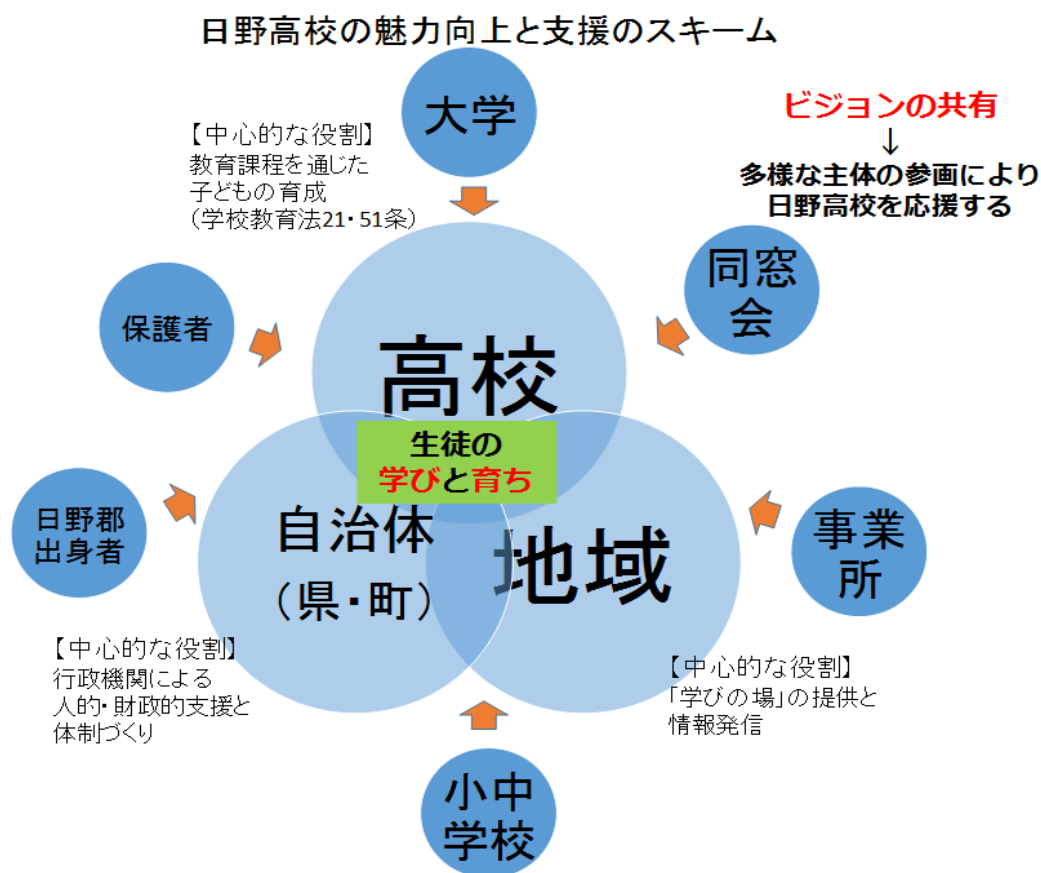
昨今、上級学校進学のための入試形態も、大学入試センター試験（令和３年度より「大学入学共通テスト」）を受け国公立大学の個別学力試験を受ける、という従来の流れだけではなくてきている。例えば、総合型選抜（旧：ＡＯ入試）や、学校推薦型選抜（旧：推薦入試）がその典型である。日野高校の生徒たちは、地域社会に密着した課題発見・解決型の学習を行ってきたため、一般的な普通科の生徒よりも地域での活動実績、経験値を高めることができる。大学や上級学校が求めているのは、学生時代に多様な経験をして、明確な目的意識と意志を持って受験をし、進学後も大学で活躍してくれるような人材である。例えば、鳥取環境大学、鳥取大学、島根大学等、山陰地方の４年制大学への進学も目指すことにより、最終的に持続可能な山陰地方に貢献することが考えられる。

ウ. 選択肢としての上級進学情報の提示

現状、日野高校卒業生の進路は、就職が大半を占めている。県内への就職率が高いが、県外での就職を考える生徒もいる。大半の生徒が就職を目指している状況だが、進学先としての上級学校の選択肢も与える。具体的な取得可能資格、進路実績等も参照しながら、生徒に提示していくことが考えられる。

(4) 自治体や地域など多様な主体による支援

上記の目標や具体的な施策は、主に高校を主体としたものであるが、さらに多様な主体による支援のあり方について述べる。本計画では、日野高校以外の主体として、自治体、地域、卒業生を想定している。さらに、それらのクロスポイントとして日野郡公設塾「まなびや縁側」も重要な主体として捉える。



ア. 自治体による支援

日野郡 3 町（日南町、日野町、江府町）と鳥取県教育委員会、鳥取県西部総合事務所日野振興センターは、推進協議会に参画することにより、人的支援、経済的支援を行っている。同時に、各自治体においても、日野高校魅力向上を意図して独自の施策を展開している。

とりわけ経済的な支援については、日野町では、コーディネーターの人件費、双葉寮の支援費、双葉寮生への支援費、夜間学習指導に対する支援費、6 次産業化総合支援事業の予算が組まれている。他自治体においても、推進協議会等の運営について経済的な支援を行っている。その他、必要に応じて日野高校に対する適切な経済的支援を検討していく。

イ. 地域による支援

目標の達成に向けて、高校、行政、地域の連携・協働が必要になる。地域の子どもたちを地域で育てるという観点から、日野高校の教育活動に積極的に関与し、日野郡の最高学府である日野高校を存続・魅力向上させていくことを真剣に考える必要がある。具体的には、日野高サポーター制度への協力や、日野高校の成果発表会等に参加することなどが挙げられる。

今後は、地域住民による日野高校への支援を確実に実施していくために、「日野高サポーターミーティング」を対面や遠隔で実施することが考えられる。「日野高サポーターミーティング」とは、検討組織である推進協議会や WG に対し、実行組織に位置づけられる。現状では、日野高校の魅力向上を支援する明確な実行組織は存在しておらず、自治体職員やコーディネーターがその役割を担っている。

ウ. 卒業生による支援

日野高校の卒業生との連携も強化する必要がある。例えば、郡内の事業所に就職した卒業生を授業に招聘したり、射撃などで活躍している卒業生が在校生を指導したりすることも考えられる。また、卒業生の主体的な活動により、情報共有・相談などができる体制を構築していくことも考えられる。

エ. 学校と地域のクロスポイントとしての公設塾

令和元年度に、日野郡ふるさと教育推進協議会が設立され、その取組の一つとして令和 2 年度より日野郡公設塾「まなびや縁側」が立ち上げられた。推進協議会、日野高校とも連携し、生徒の学習活動に相乗効果を与えられるよう、取組内容について両協議会が検討していく必要がある。

（５）学校間の連携・接続強化に向けての検討

日野高校の魅力向上にあたっては、日野高校教職員による主体的取組、自治体や地域など多様な主体による支援の他に、構造的な対応が必要である。具体的には、日野郡内の小学校・中学校と日野高校との連携や接続を強化することが不可欠である。同様に、日野高校と上級学校との連携や接続を強化することも考えられる。以下、その理念と具体的な方策を提示することにより、検討の必要性を提示する。

ア．学校間の接続による人材育成

本計画は、日野高校存続のみを目的したものではない。日野郡において、鳥取県において、そして日本や世界にとって、日野高校がいかに貴重な存在であるかを体現することを意図している。そして、その価値の神髄は人材育成にあるといつてよい。日野郡全体を人材育成の単位とし、学校、家庭、地域社会が一体となって地域人材の育成を図る必要がある。本計画では、就学後の学校教育を軸とした人材育成のあり方を提示する。

まず、小学校・中学校・高校の12年一貫の人材育成戦略を検討する必要がある。どのような人材を、どのような方法で育てていくのか、共通のビジョンやカリキュラムが必要である。そのようなビジョンを有している自治体は多くあるが、郡を単位とした教育ビジョンを有する地域は少ないと思われる。とりわけ、県立高校も含めたビジョンは少なく、ビジョンの策定が求められる。

あわせて、人材育成は学校教育だけが担うものではない。家庭はもちろんのこと、地域が一体となって子どもの学びと育ちを支えていく必要がある。言うまでもなく、社会教育との連携は不可欠である。さらに、ビジョンの実現にあたっては、実行性を伴う組織が必要である。幸い日野郡には、日野郡ふさと教育推進協議会が立ち上がっており、その役割が期待される。

イ．中学校・高校の連携と接続強化

小学校と中学校は設置者が同一であり、同じ義務教育段階であるため、両者は比較的連携がとりやすい。また、両者の接続については中一ギャップの解消などに向けて、これまでの取組経験もある。一方で、中学校と高校は、設置者が異なることや、子どもたちの進路が多様であるため、日野郡内の中学校と特定の高校との接続を協議することも難しい状況である。しかし、日野郡における児童・生徒数の減少は著しく、日野高校のみならず小学校、中学校の存続も危ぶまれる深刻な事態に陥っている。そのため、日野郡内の中学校と日野高校は連携を強化し、各中学校、日野高校の双方が存続していく構造を構築していく必要がある。

具体的な方策として以下の諸点について、可能性の有無を検討していく。

- ① 共通カリキュラムの設定：総合的な学習の時間・総合的な探究の時間に一貫性を持たせた「日野学」ないしは「日野創造学」の創設など
- ② 教員の交流・人事異動：中・高をまたいだ授業担当教員の配置や人事異動
- ③ 地域設定推薦入試の実施：郡内中学校の生徒のみが受験できる地域枠推薦入試の実施

ウ. 高校・大学の連携と接続強化

令和2年度の短期目標3では上級学校への進学者数の増加を掲げている。生徒たちの希望に応じて、大学、短大、専門学校等へ進学できるような環境を整えていくことは本計画の責務である。その一貫として、高校と大学との連携と接続を強化する必要がある。

高校と大学との連携と接続を強化することにより、日野高校の生徒が上級学校の実態を理解しやすくなることや、教員による進路指導がより具体的に行えると思われる。また、大学と高校が協働でFD（ファカルティ・ディベロップメント）に取り組むことで、教員の授業改善や学校経営の改革に関する示唆が得られるものと考えられる。

具体的な方策として以下の諸点について、可能性の有無を検討していく。

- ① 地域課題解決学習における大学教員の関与：学校や生徒のニーズに応じた専門分野の教員を招聘
- ② 教員の交流・大学院派遣：高・大の教員による相互の授業等の担当、日野高校教員を教職大学院へ派遣（日野高校の教職大学院派遣枠を県として設定）
- ③ 学校推薦型選抜・総合型選抜による接続強化：特定の大学と連携することによる多様な入試制度に基づいた高大接続の強化

なお、鳥取県と島根県の2県を対象とした、教師教育の連携組織として「山陰教師教育コンソーシアム」（以下、「コンソーシアム」とする）が設置されている。このコンソーシアムは、島根県教育委員会と鳥取県教育委員会、島根大学教育学部・教職大学院の三者から構成されている。コンソーシアムの設立を通して、三者の連携を推進・強化し、教員養成から教員研修までの教育・研修システムを構築することにより、山陰地域の教育力向上に資する教師の育成を目的とされている。

日野高校は、小規模校であるがゆえに、学校内の意思疎通が行いやすく、カリキュラムも柔軟に対応することができる。今後、日野高校はコンソーシアムのプロジェクトを積極的に受け入れることで、コンソーシアムの実験校的存在となり得ると考える。

4. 中・長期計画とさらなる可能性

中期計画は3年、長期計画は5年計画とする。短期計画については具体的な目標値と施策を定め、1年間で達成するための具体的な内容に踏み込んできたが、中期・長期計画については、達成すべき目標値を定めながらも、短期計画の成果や課題を実施年度末に振り返り、次年度以降の計画につなげていく。しかし、中期・長期計画の実現に向けて、各関係機関が連携・協働して取組を推進していかなければならない状況に変わりはない。そこで、以下では、推進協議会やアンケートなどで出た意見を参考に、大枠を示すのみとする。

(1) 中期計画

～HiNO ベーション：日野高生による学校と地域の新しい価値の創造～

令和元年度、鳥取県教育委員会の「鳥取県立高校の魅力磨き上げ事業」により、日野高校の「HiNO ベーション」の方針が策定された。これは日野高校が独自に行った2回のワークショップと、鳥取県教育委員会及びコンサルティングを担当した一般財団法人「地域・教育魅力化プラットフォーム」が主催する研修会などを実施し、約1年をかけて策定されたものである。

令和3年度以降に実施予定の「HiNO ベーション」は、Society5.0時代にある中山間地域の日野郡において、「日野高生による学校と地域の新しい価値の創造」をコンセプトとしている。学校と地域の連携により、生徒自身が中山間地域である日野郡の課題を発見して、新しい技術等の活用で解決する方策を生み出す。このことを通して、日野郡に新たな価値を生み出すことが「HiNO ベーション」の究極の目的である。また、「目指せ全国」というフレーズにもとづき、教科・領域や部活動等で積極的に県内外の大会に出場することを目指している。さらに、2・3年生で課題研究を行うことにより「総合的な探究の時間」でより深い地域連携型の学習活動が期待できる。部活動については、黒坂施設ではなく、根雨校舎での郷土芸能部や射撃部の活動実施が望ましいとされている。

日野高校が3年間で育てたい「課題を認識し、解決の方策を考え、行動する力」、「自分の感情・行動をコントロールする力」、「人と関わる力、認め合う力」、「地域を知り、地域に貢献する力」の育成に向け、諸事業を展開していく。この活動が高校生たちの多様な能力を高め、ひいてはそれをもって日野郡に貢献するという好循環を生み出す。

上記カリキュラムの編成については、日野郡内の企業や営業所などの事業所や自治体、義務教育の人たちも一緒になって考える機会を作ることを目指す。

（２）長期計画

～日野郡教育循環モデルの構築～

ふるさと教育の観点から、日野郡で生まれ学び育った児童・生徒たちが、義務教育課程及び高校教育課程のなかで、生まれ育った地域に対する愛着と誇りを育む必要がある。その後、都市部や他地域に進学・就職しても、将来的には日野郡に戻り、自身の力で人生を切り拓いていくような仕事・挑戦を続けていくような人材の育成が求められている。このような人材育成が、日野高校の魅力向上、ひいては将来的な日野郡全体の持続可能性にもつながる。

しかし、学校の存続・魅力向上のために子どもたちを日野郡内に押し留めたり、子どもたちの自己実現・進路実現に制限をかけたりするような発想をするのではなく、あくまで、選ばれる学校・地域、つまり、魅力ある学校・地域づくりを目指していくべきである。その結果として、日野高校の定員充足、魅力的な教育環境が充実していることが重要である。現状、日野郡の子どもたちの多くは、義務教育課程を終えると、主に米子市の高校に進学する。多感な高校生生の時期に米子市内の高校に通い、授業と部活動のために日野郡と米子市を往復するだけの毎日を過ごすのでは、生まれ育った地域に対する愛着や誇りを育むことが難しくなる。

このような危機感から、令和元年度よりふるさと教育推進協議会も立ち上がり、日野郡の生徒に対して、ふるさと教育を行うための公設塾「まなびや縁側」が設置され、３町の将来を担う人材育成の取組がはじまった。

日野高校においては、郡内外問わず、通学する生徒たちの自己肯定感を高めつつ、将来を生き抜く力、問題発見・解決能力などの諸能力を身につけることを目指している。そのような中であって、生徒たちが多くの時間を過ごすことになる高校の教育環境が非常に重要になる。令和元年度の鳥取県教育委員会の事業において、令和２年度の日野高校の運営方針である「HiNO ベーション」が策定されたが、この取組を全面的に推進していく必要がある。「HiNO ベーション」の目的は、生徒の活動によって学校と地域に新たな価値を創出していくことである。社会性を身につけるための「総合的な探究の時間」はもとより、特色ある部活動の魅力化・競技力向上、キャリア形成手帳を参考にした目標管理、タブレット端末の貸与と ICT 技術を活

用したテクノロジーの活用などがアイデアとして検討されている。将来的には、郡内生と郡外生、さらには海外からやってくる生徒との交流などにより、互いに刺激を与え合う環境づくりも模索していくことも考えられる。

また、日野郡内に対しては、学校教育課程での成果物などで地域の問題発見・解決を行い、新たな価値を創造していく。日野高校の教育活動が地域の課題発見・解決と、日野高生への地域に対する愛着を育むような循環を産む教育課程を検討していく必要がある。このような教育を行うことは、将来的に日野郡に戻り、就職したり起業したりする子どもたちを育成することに他ならない。さらには、他の地域で暮らしていても、日野郡のことを想い仕事をするような子どもたちの育成にもつながる。

（３）さらなる可能性

上記の中・長期計画以外にも、今後考える限りの理想を追求し、日野高校の魅力向上に関する取組のさらなる可能性を検討する必要がある。

時代は AI やテクノロジーの発展により、劇的な変化を迫られている。また、新型コロナウイルスの影響により、人々は、仕事を含めたライフスタイル全般の見直しを否応なく迫られた。

このような激動の時代にあって、中山間地域である日野郡の教育において、最新のテクノロジーを活用した「EdTech」に代表される可能性を模索することも重要である。

また、山陰地方の大学機関と連携し、鳥取環境大学、鳥取大学、島根大学等の４年制大学との高大一貫教育の可能性も模索していく必要があることは前述した通りである。さらに踏み込んだ考え方としては、これらの大学の実験校として日野高校を位置づけることも考えられる。先行き不透明な時代において、持続可能性の観点から中山間地域が再評価されている。中山間地域にある日野高校は、自然、人文、社会等の諸側面からみても、持続可能性に対する学びと育ちを体現できる学校である。このような日野高校を、大学の教育・研究と合体させることは、両者にとって大きな財産になり得ると考えられ、そうした可能性を模索することも今後の検討課題として捉えたい。

おわりに

平成 23 年に「日野高校の在り方を考える協議会」が設立された。平成 26 年に解散するまでに、日野郡 3 町長、教育長、事業所、町民、高校関係者の代表による協議が行われ、県知事と教育長に要望書を提出した。また、高校魅力化コーディネーター（仮称：当時）が配置された。同時期、日野高校の系列も 5 系列から 3 系列に集約され、地域の特色を活かした学校設定科目も創設された。

平成 26 年には「日野高校魅力化支援連絡会」（日野郡 3 町の企画課、教育委員会の代表者で構成）が県西部総合事務所日野振興センターの呼びかけで設立された。日野高校魅力向上コーディネーターと日野高校への支援について検討し、総合的な学習の時間、部活動などを通して、生徒が地域と関わる時間が増えるとともに、郡内からの協力者も増え、延べ 300 名近くの方に関わっていただいた。また、卒業後に日野郡に就職する生徒や関わり続ける生徒が増えてきたことも、成果として挙げられる。

さらに、平成 30 年度に策定された「日野高校魅力向上推進計画」は、日野高校魅力向上推進協議会の設立を中心とし、高校、自治体、地域等の各事業主体が連携・協働して事業を推進することを明記し、その計画のもとで各事業に取り組んできた。

この日野高校魅力向上に関する取り組んだ 10 年間に於いて、日野郡 3 町・県の自治体、保護者、学校関係者、地域、事業所など、日野高校の教育活動に携わっていただいた全ての方々のご協力に対し、改めて深く感謝を申し上げたい。

令和 2 年 5 月現在、日野高校は、存続の危機に瀕している。皆様とともにこの危機を乗り越え、そして魅力的な日野高校と持続可能な日野郡の実現に向けて、喫緊の課題である「生徒数の確保」に向けて、事業を推進していく。

本計画の推進にあたっては多くの困難が伴うと予想される。しかし、私たちが諦めれば、日野高校はより一層危機的状況となり、地域の持続可能性がより損なわれることが懸念される。今、手綱を緩めてはならない。

本計画の改訂をもって、さらなる日野高校の魅力向上と日野郡の持続可能性に向け、一丸となって邁進していかなければならない。

【資料編】



【資料編】

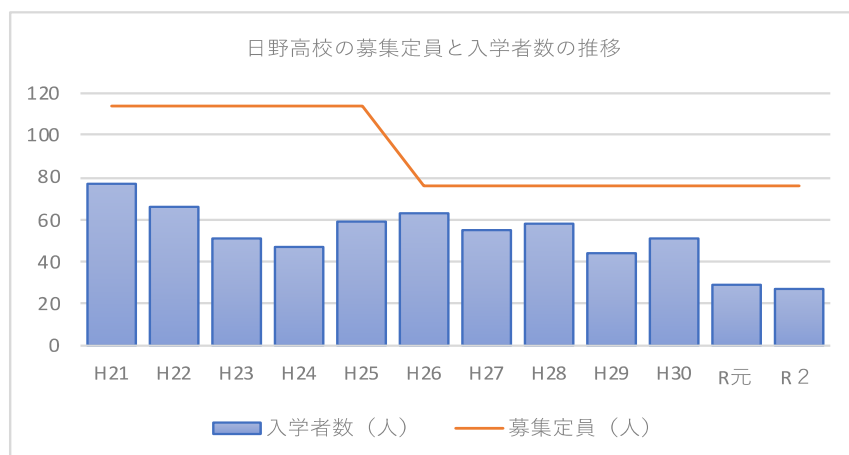
市町村別生徒数（令和２年度）

		日南町	日野町	江府町	米子市	日吉津村	境港市	南部町	伯耆町	大山町	県外	計
１年	男	1	0	0	7	0	2	3	0	0	2	15
	女	4	1	1	3	0	0	1	0	1	1	12
	小計	5	1	1	10	0	2	4	0	1	3	27
２年	男	1	2	0	4	1	0	2	4	0	0	14
	女	2	4	2	5	1	0	0	1	0	0	15
	小計	3	6	2	9	2	0	2	5	0	0	29
３年	男	5	1	4	14	0	0	1	1	1	0	27
	女	2	2	1	11	0	0	1	1	1	0	19
	小計	7	3	5	25	0	0	2	2	2	0	46
総合計		15	10	8	44	2	2	8	7	3	3	102

日野高校の募集定員と入学者数の推移（H21～R2年度）

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R 2
入学者数（人）	77	66	51	47	59	63	55	58	44	51	29	27
内郡内（人）	(26)	(24)	(22)	(8)	(16)	(15)	(16)	(20)	(15)	(16)	(11)	(7)
※割合（％）	21.7	19.4	19.0	9.1	16.0	17.6	19.5	24.4	19.2	19.8	14.9	10.0
募集定員（人）	114	114	114	114	114	76	76	76	76	76	76	76

※郡内中学校卒業生の日野高校への入学者割合

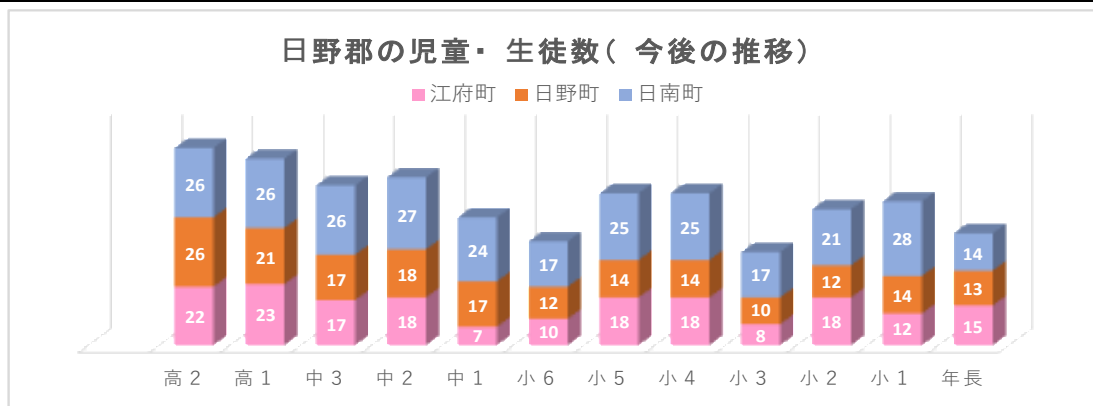


日野高校卒業生の進路状況の推移（H21～R1）

		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
進 学	大 学	9	0	5	1	2	1	1	3	0	1	3
	短 大	3	2	4	2	3	2	3	2	5	2	1
	専門学校等	18	20	8	13	4	11	10	11	8	13	6
	職業訓練校等	2	1	2	0	0	0	1	2	4	2	5
	合 計	32	23	19	16	9	14	15	18	17	18	15
就 職	県 内	29	33	29	32	28	25	32	26	25	27	20
	(内郡内)	(5)	(4)	(4)	(6)	(3)	(3)	(4)	(4)	(8)	(7)	(7)
	県内公務員	0	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0
	県 外	8	4	5	5	4	3	0	2	0	0	2
	県外公務員	1	1	0	0	1	0	1	0	0	0	1
	縁 故	0	0	0	0	1	1	2	3	1	2	0
	合 計	38	38	34	38	35	29	35	32	27	29	23
そ の 他		2	1	4	3	1	1	2	4	3	3	0
総 合 計		72	62	57	57	45	44	52	54	47	50	38

日野郡の児童・生徒数（今後の推移）

令和2年度現在	高2	高1	中3	中2	中1	小6	小5	小4	小3	小2	小1	年長
日南町	26	26	26	27	24	17	25	25	17	21	28	14
日野町	26	21	17	18	17	12	14	14	10	12	14	13
江府町	22	23	17	18	7	10	18	18	8	18	12	15
合 計	74	70	60	63	48	39	57	57	35	51	54	42



【年表】日野高校魅力向上事業のあゆみ（令和２年６月１日時点）

年度 / 項目	■日野高校	■日野高校魅力向上推進協議会等	■コーディネーター
平成 23 年度		・「日野高校の在り方を考える協議会」設立（10月23日）	
		・第1回協議（10月14日）	
		・第2回協議（10月27日）	
		・第3回協議（2月2日）	
平成 24 年度		・第4回協議（10月14日）	
平成 25 年度		・第5回協議（岩本悠講師（隠岐島前高校魅力化コーディネーター・当時）を迎えた研修会）（10月14日）	
		・第6回協議（1月26日）	
		・鳥取県知事、教育委員会教育長、県議会議長に要望書を提出（3月3日）	
平成 26 年度	・地域連携担当教員2名を配置。先進校への視察予算確保。	・日野郡3町で日野高校魅力向上コーディネーター（以下「CN」という）を配置。（9月）	・米子市の進学塾などで日野高校の評価を聞いたり、3町の町長、教育長、県高等学校課、地域住民の方などを訪問したりして、課題や期待を整理。（～9月30日）
	・地域連携担当教員2名が先進校を視察（島根県立飯南、島根中央、横田高校）（1月）	・「日野高校の在り方を考える協議会」解散（9月）	・高校に配属。（10月1日）
		・CNの活動について、日野町と日野高校間で協定書を締結。（10月）以降は毎年度始めに更新。	
			・学校案内を教頭と相談しながら作成
			・平成27年度より本格的に「高校魅力化」に向かうにあたり、地域と連携した特色あるカリキュラム作成のために、地域連携担当教員とカリキュラムへのアイデア出し指示。
			・新年度からは教頭と打ち合わせをし、教頭が授業とその担当教員を選択、管理職了解のもと連携をとって行くことの指示。
平成 27 年度	・「地域連携検討委員会」を開催。（3月）		
	・5系列→3系列に集約		
	・地域の特色を活かした学校設定科目を創設		

			・「地域連携検討委員会」を設置。CNも参加。(7月)
			・地域資源の利用を希望する教員と協議し、必要な支援を継続
			・キャリア教育担当の教員と協議し、産業社会と人間、職場体験、課題研究などの題材を日野郡内に求め、近い場所ですぐにアクセスできる資源を通した生徒の学びを広げることが出来るプログラムを企画、準備
			・授業では実施できないことについて、部活等を使って実施。
平成 28 年度	・田淵校長→永野校長	・「魅力向上支援連絡会」開催。日野高校より、学校独自事業の内容と来年度予算の説明。	・3町の役場及び郡内事業所と協働して行う「職場体験」について、担当教員とともに校長と協議。
		・「支援連絡会」で3町長及び担当者、日野高管理職での意見交換。寮の再開などの説明。CNのカリキュラム作りや職員会議等への参加を要請(2月)	
			・長尾教頭より「地域資源リスト」を作るようにと指示。(8月) ・CNを配置している学校の管理職、CN、県高等学校課にて意見交換。(11月)
平成 29 年度		・3町担当者、日野高管理職、県高等学校課での意見交換。地域と連携した事業の展開を要請。	・地域連携については、地域連携担当教員を窓口とするように指示。
		・「支援連絡会」で、次年度の独自事業について説明。3町からは、地域からの提案が反映されていないという意見があり、事業を決定する前にCNを入れて地域のアイデアを取り入れるように要請。提案を受けて、校内での独自事業検討会にCNが出席。地域と連携するためには、地域で行われるイベント等の情報を参考に、CNと協議して、生徒にも地域にも効果的な事業を作って行くことを提案。(9月)	・地域連携担当教員に「地域連携依頼書」を出すようにとの指示。
		・日野高校に、地域連携を進めて行くための「魅力化推進協議会」の設立を提案し了承。島根大学・作野教授にアドバイザーを打診。作野教授と意見交換(11月)	・日野町雇用CNを配置(5月～3月)
		・「魅力化推進協議会」設立の正式決定にあたり、日野高校に説明。(3月)	
			・高等学校課と、日野・岩美・智頭のCNでの意見交換(7月)

平成 30 年度	・永野校長→内仲校長	・島根大学作野教授と、日野高校魅力化推進委員会についての協議（4月16日）	・「産業社会と人間」「職場体験」「課題研究」について、教員が主導で行うように指示。
		・日野高校魅力向上推進協議会WG（4月20日）	
		・日野高校魅力向上推進協議会WG（5月16日）	
		・日野高校魅力向上推進協議会WG（6月28日）	
		・日野高校魅力向上推進協議会WG（8月29日）	
		・日野高校魅力向上推進協議会WG（9月4日）	
		・日野高校魅力向上推進協議会WG（10月4日）	
		・日野高校魅力向上推進協議会設立（10月18日）	
		・日野高校魅力向上推進協議会WG（11月29日）	
		・シンポジウム開催（12月16日）	
		・日野高校魅力向上推進協議会WG（1月24日）	
		・日野高校魅力向上推進協議会WG（2月26日）	
平成 31 年度 令和元年度	・地域みらい留学フェスタ 2019 への参加（6月22日：大阪、6月29日：東京）	・第1回WG開催（4月18日）	・日野町雇用 CN を配置（5月～）
	・全職員対象のワークショップを開催（10月1日・28日）	・第1回日野高校魅力向上推進協議会開催（5月16日）	・「日野高校の在り方創造委員会」の会議に参加（随時）
	・島根県立隠岐島前高校及び島根県海士町視察（県教委「県立高校の魅力磨き上げ事業」）	・第2回WG開催（6月3日）	・日野高校3年生1名のAO・推薦指導サポートを実施。
	・日野高校の令和3年度以降の学校運営方針である HiNO ページョンを策定	・第3回WG開催（7月19日）	
		・第4回WG開催（8月30日）	
		・第5回WG開催（11月12日）	
		・島根中央高校視察及び川本町役場訪問（11月29日）	
		・ふるさと教育推進協議会との協働シンポジウム「みらいにチャレンジ！～わが町の高校生～」開催（12月21日）	
		・第6回WG開催（1月24日）	
		・第2回日野高校魅力向上推進協議会開催（2月21日）	

		・日野高生サポーター制度運用検討	
		・日野高校魅力向上推進計画の改訂検討開始 (3月～)	
令和2年度	・県外生3名が入学（埼玉県、愛知県、高知県）	・日野高生サポーター制度（4月～）	
	・「総合的な探究の時間」の2年次カリキュラムを編成検討開始（職場体験→新科目創設へ）	・日野高校魅力向上推進計画の改訂（6月）	
	・「キャリア形成手帳」の運用開始検討		
	・クラウドファンディング検討		

令和２年度日野高校魅力向上推進協議会 名簿

<<委員>>

	所属及び役職	氏名	任期
	鳥取県立日野高等学校	内仲 弘	R2.4.1~R4.3.31
副会長	日南町 町長	中村 英明	R2.4.1~R4.3.31
会長	日野町 町長	埴田 淳一	R2.4.1~R4.3.31
副会長	江府町 町長	白石 祐治	R2.4.1~R4.3.31
監事	日南町教育委員会 教育長	伊田 典穂	R2.4.1~R4.3.31
	日野町教育委員会 教育長	生田 進	R2.4.1~R4.3.31
監事	江府町教育委員会 教育長	富田 敦司	R2.4.1~R4.3.31
	日南町商工会 会長	天崎 直幸	R2.4.1~R4.3.31
	日翔会 施設長	今倉 慎吾	R2.4.1~R4.3.31
	尚仁福祉会 理事長	祇園 崇広	R2.4.1~R4.3.31
	日野高校 PTA 会長	西村 和宏	R2.4.1~R4.3.31
	鳥取県教育委員会事務局高等学校課 課長	酒井 信彦	R2.4.1~R4.3.31
	鳥取県西部総合事務所日野振興センター 所長	越智 浩明	R2.4.1~R4.3.31

<<アドバイザー>>

	所属及び役職	氏名
	島根大学教育学部社会科教育専攻 教授	作野 広和

<<事務局>>

	所属及び役職	氏名
	日野町教育委員会事務局教育課 課長	砂流 誠吾
	日野町教育委員会事務局教育課 主幹	長谷部 崇樹
	日野町教育委員会事務局教育課 日野高校魅力向上コーディネーター	長谷川 大介

令和 2 年度日野高校魅力向上推進協議会ワーキンググループ 名簿

所属及び役職	氏名
島根大学教育学部社会科教育専攻 教授 (日野高校魅力向上推進協議会アドバイザー)	作野 広和
鳥取県立日野高等学校 教頭	坪倉 寿樹
日南町企画課 課長	実延 太郎
日野町企画政策課 課長	荒木 憲男
江府町総務課 企画財政担当課長	松原 順二
日南町教育委員会事務局 次長	村上 伴樹
日野町教育委員会事務局教育課 課長	砂流 誠吾
江府町教育委員会事務局教育課 課長	加藤 邦樹
鳥取県教育委員会事務局高等学校課教育企画室 室長	福本 哲也
鳥取県西部総合事務所日野振興センター 参事	高橋 達也
日野町教育委員会事務局教育課 日野高校魅力向上コーディネーター	長谷川 大介